

独立行政法人雇用・能力開発機構における国際協力業務について

独立行政法人雇用・能力開発機構 企画部企画課 木山 弘章

1. はじめに

厚生労働省では、保健医療、水道、社会福祉、雇用環境整備、職業能力開発の各分野において、わが国の知識・経験をいかして、WHO、ILOをはじめとする国際機関等を通じ、また外務省や国際協力機構（以下「JICA」という。）と協力して、ワークショップ開催、専門家派遣、研修員受入れなどの技術協力を行い、開発途上国の人づくり、制度づくりに貢献している¹⁾。

その中で雇用・能力開発機構（以下「EHDO」という。）は、その前身である雇用促進事業団（以下「EPC」という。）が設立されて間もない1961年から約50年にわたり、技術専門家の海外派遣や海外の研修員を国内の職業訓練施設への受入等、厚生労働省が行う職業能力開発分野の国際協力の一端を担ってきた。

最も盛んであったのは1994年から2000年頃である。ODA（政府開発援助）の技術協力によるものだけで長期（派遣期間1年以上）専門家と短期（派遣期間1年未満）専門家と調査団員を併せて年間90人以上を海外へ派遣し、150名以上の技術研修員を国内施設に受け入れていたこともあったが、ここ数年は、1年間で短期専門家と調査団員を含めて10名程度派遣し、技術研修員（視察型を除く）を20～30名程度受け入れるにとどまっている。

本稿では、これまでのEHDOの職業能力開発分野の国際協力業務について紹介し、最近の技術専門家派遣の傾向についてみることにする。

2. 雇用・能力開発機構における国際協力業務の始まり

わが国の政府ベースによる海外技術協力は、1954年の「コロンボ計画」への加入により本格的に開始された。

コロンボ計画における職業能力開発（職業訓練）分野の海外技術協力は、1960年から始まり、海外からの研修員の受け入れとして「職業訓練管理セミナー」や「監督訓練指導者コース」などを開始し、1961年には、EPCから4名の職員をインドの西ベンガル技術センターに長期専門家として派遣した。さらに1962年から「中近東・アフリカ計画」、「中南米計画」などにおける「監督者訓練コース」「職業訓練コース」などが始まり本格化してきた²⁾。

また、1963年には、中央職業訓練所（現在の職業能力開発総合大学校）に国際協力部が設置され、海外技術協力事業団（現在のJICA）や都道府県の職業訓練所と連携しながら、国際協力部が中心になって各国からの研修員受け入れ業務の活動が本格的に開始された。

表1 雇用・能力開発機構（雇用促進事業団）の国際協力業務

業務（または事業）	概要
ODAにおける技術協力	政府間技術協力業務は、大別すると国内の専門家を海外へ派遣することと、海外から研修員を国内の施設へ受け入れることである。
長期専門派遣	長期専門家は1年以上の派遣専門家を指す。1961（昭和36）年10月の西ベンガル技術センター（インド）の派遣以来、48カ国へ延べ500名以上派遣している。
短期専門派遣	短期専門家は1年未満の派遣専門家を指す。1980（昭和55）年以来、600名以上派遣している。
調査団員派遣	通常、調査団は1～4週間程度の期間で派遣され、技術協力プロジェクトにおける調査団の場合、基礎調査、短期調査、実施協議調査、巡回指導調査、終了時評価調査、アフターケア調査等がある。その他に、一般無償案件による職業訓練機材整備計画等の基本設計調査に係る技術参与として派遣される場合もある。1972（昭和47）年以来、600名以上派遣している。
研修員受入	国内で実施する本邦研修は、グループごとに通称のカリキュラムで行われるもの（集団型研修）から、個々の研修要望に応じてそれぞれの研修カリキュラムを策定するもの（個別研修）まで、さまざまな実施形態がある。コース自体は、我が国の海外における技術協力を補完することを目的とするもの（カウンターパート研修）から、特定の国の人材育成ニーズに応えるためのもの（国別特設研修）まで、開発途上国のニーズに適した形態を選択することができる。 雇用・能力開発機構（EHD0）においては、集団型研修、個別研修を併せ、1960（昭和35）年以来、約6,000名の研修員を受け入れている。
国費外国人留学生受入	職業能力開発総合大学校における国費外国人留学生の受け入れは、開発途上国における質の高い職業訓練指導員の養成を目的とし、その国の職業訓練施設の指導員または指導員になろうとする者を長期課程に受け入れている。
職業能力開発総合大学校における受入	留学生は来日後、最初に6ヶ月間の日本語研修を受け、翌年4月に長期課程へ入学して4年間の訓練を受ける。1992（平成4）年10月から受け入れを開始し、これまでに200名以上受け入れている。また、2001（平成13）年4月からは研究課程の工学研究科に留学生を受け入れており、期間は2年1ヶ月（研究課程2年と修士号取得のための1ヶ月）である。
職業能力開発（短期）大学校における受入	職業能力開発大学校（北陸）及び職業能力開発短期大学校（秋田、島根）においても留学期間が日本語教育（1年間）と専門課程（2年間）の3年間の留学生を1996（平成8）年度から1999（平成11）年度まで35名受け入れた。
外国人研修生等受入	政府間技術協力や国費留学生の他にも、各種機関からの要請に基づき外国人研修生を全国各地の能力開発施設に受け入れた。
外国人研修制度による受入	（財）国際研修協力機構（JITCO）を通じ、外国人研修制度の非実務研修の一部を約1ヶ月程度、1991（平成3）年度から2004（平成16）年度まで約13,000人を受け入れた。
国際技能開発計画（世界に架ける橋）による受入	国際技能開発計画（世界に架ける橋）に基づく研修員を、日本ILO協会を通じ、9ヶ月の研修期間のうち3ヶ月間の基礎分野（「日本語研修」「労働・雇用慣行」「安全・衛生」等）について、1972（昭和47）年度から2003（平成15）年度まで約4,500人受け入れた。
台湾技術研修員の受入	台湾との民間レベルでの技術協力を行う（財）交流協会を通じ、1986（昭和61）年度から2000（平成12）年度まで約160名の技術研修員を受け入れた。
企業内教育訓練に係る国際交流	1968（昭和43）年から青年技能労働者交流事業（日本-米国、日本-独国）が実施された。その後、1981（昭和56）年からは、企業内教育訓練指導者等の国際交流として、両国の職業訓練施設、企業における生産現場等の視察等により指導者の派遣と受け入れを行った。
日米交流事業	米国との交流は1968（昭和43）年から1985（昭和60）年までに約170名を派遣した。受け入れは米国側の事情により実現しなかった。
日独交流事業	1969（昭和44）年5月、キーゼンガー西独首相訪日の際に、青年技能労働者の日独交流が提言され、2003（平成15）年までの間に両国で約900名が交流を行った。
海外職業訓練に対する協力	国際化に対応した人材養成などを行う企業への支援を行うことを目的として、1984（昭和59）年から2004（平成16）年まで（財）海外職業訓練協会を通じて人材育成、教材研究開発、情報提供、相談援助等の民間企業が行う海外職業訓練に対する協力事業を行っていた。
海外派遣専門家の養成	海外派遣専門家養成研修は、1966（昭和41）年度から海外へ派遣される職業訓練の専門家の養成を目的として開始した。当初は海外派遣が決まった指導員を対象としていたが、その後、1970（昭和45）年度には派遣を希望する指導員、1980（昭和55）年度には海外技術研修員の受入を担当する指導員へと受講対象者を拡大した。その後英会話通信訓練を中心に続けられ、海外への専門家派遣が最も盛んであった1990年代後半にはスペイン語会話コースなども増設した。現在も、約半年間の英語の通信訓練と数週間の集合研修（スクーリング）を行っている。

る専門家派遣のうちEHDO職員が占める割合の変化について見てみる。

3. 国際協力業務について

表1は、EHDOがこれまでに行ってきた、国際協力業務をまとめたものである。この表からわかるように、過去においてEHDOは、国際交流や外国人研修生受入等多くの事業に携わってきた。

特に海外職業訓練センタープロジェクトについては、20カ国以上で50以上のプロジェクトに対して支援を行ってきており、地域としては、東南アジアが中心であったが、近年は、中近東・アフリカ地域への支援が多くなっている。

過去に現地で日本人専門家に指導されたり、日本で技術研修を受講したりした現地指導員等が、現地の訓練施設で中心的な役割を果たすなどの活躍をしている。また、支援を受けた訓練施設の中には国内の他施設や近隣諸国に対しても研修を実施するまで発展しているものもある。

支援を行う側のEHDOの指導員にとっても、海外に派遣されたり、海外からの研修員の受け入れを担当することは、十分でない環境下での指導や通常の訓練とは異なる相手に訓練を行ったり、欧米の訓練システムに触れたりするなど、指導員として貴重な体験となることが多い。

ここでは、ODA予算額、JICA全体としての専門家派遣者数との関係、JICAが行う職業訓練に関する

(1) ODA予算と専門家派遣数について

図1は年度ごとの日本のODA予算額、JICA全体としての長期派遣専門家数³⁾、EHDOからの派遣者数（長期・短期専門家と調査団員の合計）である。

ODA予算は、1997年度をピークにその後10年間で約4割減っている。1993年度から2000年度まで主要援助国中1位であった日本のODA実績（支出純額ベース）は、2007年度には5位となった。

JICA全体としての長期派遣専門家数は、最も多い1994年度に比べて現在ではほぼ半数となっている。

EHDOの派遣専門家数もJICA全体としての長期派遣専門家数も、ODA予算のピークである1997年度を挟んだ前後3～4年が最も多い時期であり、その後はODA予算と同様に減少している。

(2) JICA専門家等派遣者数について

図2は、JICAの長期および短期派遣専門家数とシニア海外ボランティアの派遣者数³⁾である。

2000年度を過ぎたころから長期派遣専門家の人数は減り続けているが、2002年度以降は、長期専門家が少なくなる一方で、短期専門家の人数は増えている。

長期派遣専門家の人数が減ったことと直接的な関

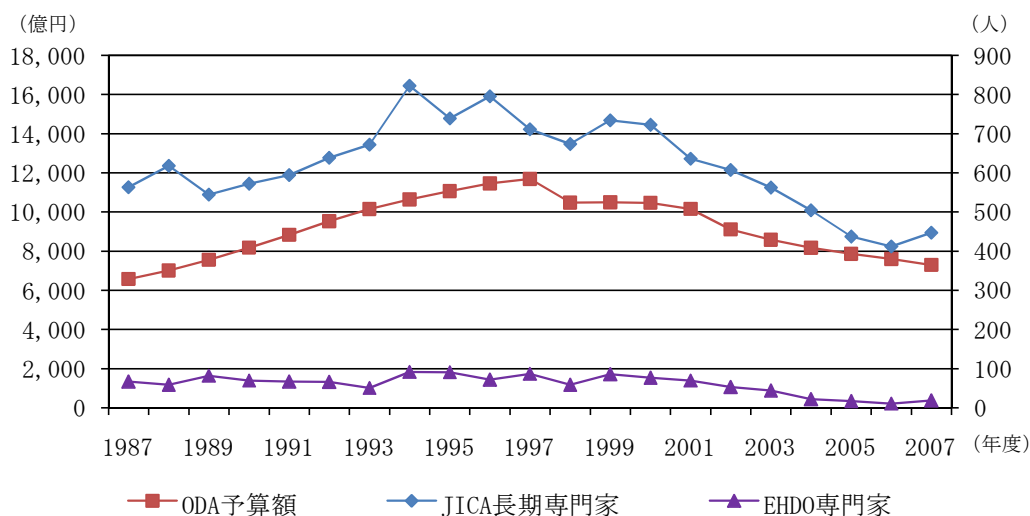


図1 ODA予算額と派遣専門家数の推移

係はないものの、1999年度からシニア海外ボランティアの派遣が始まり、2007年度は約350名を派遣している。

2002年度以降それまで4年連続で減り続けていた短期派遣専門家数が増加傾向にある。2002年にJICAはプロジェクト型の協力について整理を行い「それまでのプロジェクト型の協力は、専門家派遣、研修員受入、機材供与などを有機的に組み合わせ、計画の立案から実施、評価までを一貫して実施する『プロジェクト方式技術協力』を技術協力の中核的な事業形態として位置づけてきたが、類似の技術協力事業（専門家チーム派遣、研究協力、アフターケアなど）を統合して、より幅広く、柔軟にプロジェ

クトを展開できるよう、『技術協力プロジェクト』という考え方を導入した⁴⁾としている。

(3) 職業能力開発（職業訓練分野）に係る専門家派遣人数について

図3は、JICAの派遣専門家のうち職業訓練分野での専門家派遣数³⁾とそれに占めるEHDOからの派遣専門家の割合を示したものである。

職業訓練分野のJICAの専門家派遣者数（長期および短期）は、年度ごとに増減はあるものの大幅に減っていることはない。その一方で、EHDOの職員（定年退職者等は除く）の占める割合を見てみると、2000年度まで50～80%であったが、それ以降減り

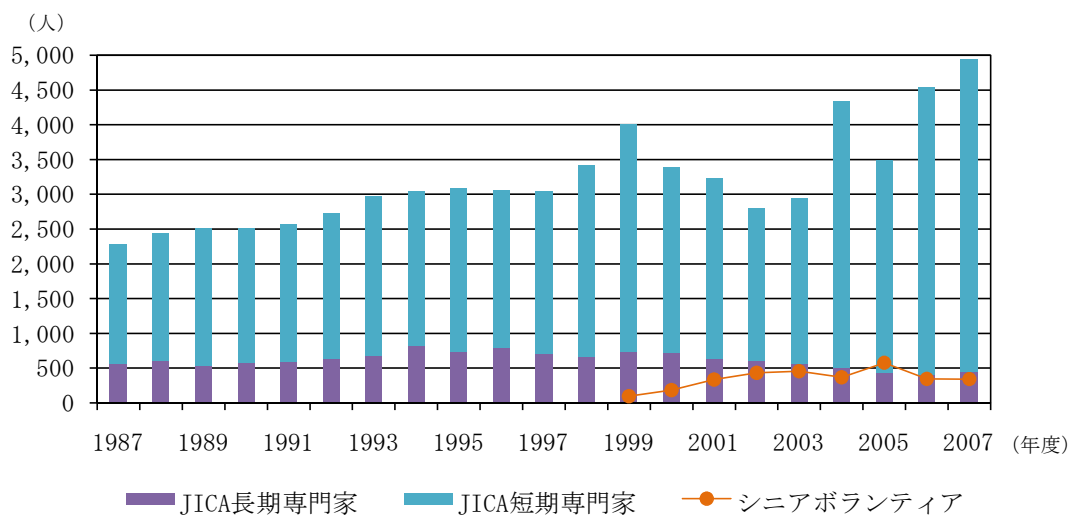


図2 JICA長期・短期派遣専門家とシニア海外ボランティア派遣人数の推移

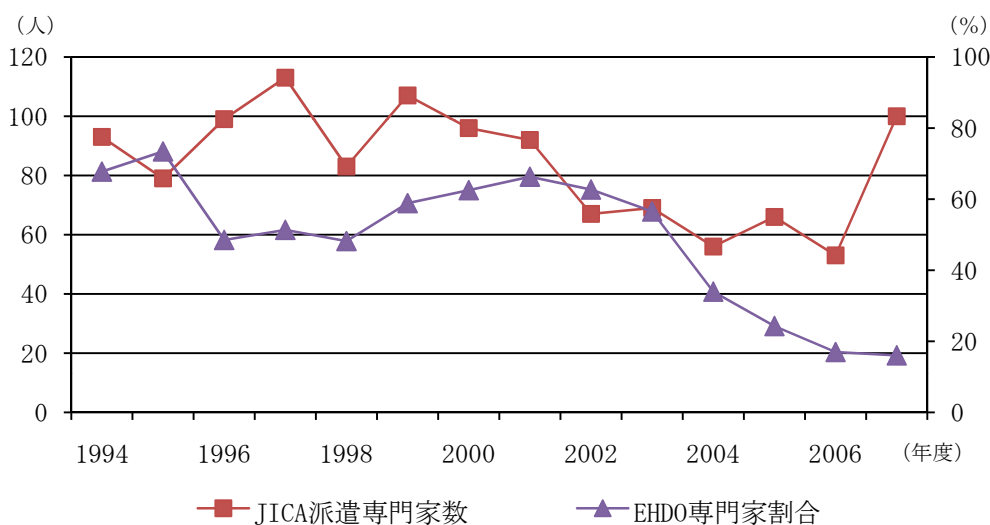


図3 職業訓練分野におけるJICA派遣専門家数とEHDO専門家の割合の推移

続け2007年度には16%となっている。

厚生労働省の国際協力事業評価検討会においても、JICAの協力の中で長期専門家の派遣、特に職業能力開発分野で減少しているということに触れられ、厚生労働省からの推薦により人材を派遣しているプロジェクトは減少しているが、公募による人選を原則としているJICAの技術協力全体としては、派遣が増加している⁵⁾という説明がなされている。

4. まとめ

以上のように、JICAの職業能力開発関連の案件そのものは減っていないが、EHDOとしての海外技術研修員の受入、海外への専門家派遣人数は、減り続けているのが現状である。

しかし、例えば以下のような場合にはEHDO職員のような公共職業訓練にかかわった者でなければ対応が難しいことがある。

○直接的な技術指導

職業訓練施設に新規に機材を導入する場合、例えば機材の取り扱い方だけを指導するのであれば、メーカーの技術者を現地に派遣すればよい。しかし、多くの場合、専門家に求められているのは、カリキュラムも含めて訓練にどのように活用していくのかといったことや、供与機材の特徴を十分把握したうえでの教材作成などの技術指導であ



図4 ウガンダでの短期専門家の指導の様子



図5 スリランカでの短期専門家の指導の様子

り、これらは職業訓練指導員としての経験がなければ対応が難しい。

○管理運営に係る指導

支援を受ける側の国からの要望内容が、職業訓練施設の管理や運営方法の(資格整備などを含む)指導を望むものなどについては、指導する側の専門家に職業訓練施設における管理職経験が必要であり、これまでもEHDO施設の管理職経験のある者を専門家として派遣してきている。

支援を受ける国が、職業訓練施設を整備する場合、そこに派遣される技術専門家は、機材等を設置する実習場・教室などのハードウェアに関する助言とともに、カリキュラムや資格整備等のソフトウェアに関する助言も求められることが多い。また技術指導に限らず指導技法、技能評価、指導員資格整備、訓練施設管理運営など広範囲にわたってきている。これらの要望に対応していくためには、公共職業能力開発施設で当該分野の指導員としての経験や管理職としての経験を有する人材が求められている。

<参考文献>

- 1) 平成20年度厚生労働白書
- 2) 雇用・能力開発機構：国際協力40年のあゆみ
- 3) 国際協力機構年報2008資料編を参考に筆者が作成
- 4) 国際協力機構年報2002
- 5) 06/02/22 国際協力事業評価検討会（第7回労働分野）議事録